

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限〔当初、2026年5月27日まで〕(2021年6月1日設定)
運用方針	<p>グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国(新興国を含みます。)のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。)に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。</p> <p>マザーファンドの株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーに運用指図に関する権限を委託します。また、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーは、委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託することができます。</p>
主要運用対象	<p>ベビーフンド グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンド 日本を含む世界各国(新興国を含みます。)のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	<p>ベビーフンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)</p>

運用報告書(全体版)

グリーン・テクノロジー株式
ファンド(為替ヘッジあり)

愛称: グリーン革命

第3期(決算日: 2024年5月27日)

信託期間を従来の2026年5月27日から無期限へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「グリーン・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジあり)」は、去る5月27日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

(受付時間: 営業日の9:00~17:00、
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落	中 率 騰 落	中 率 騰 落			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2021年6月1日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	5,137
1期(2022年5月27日)	9,329	0	△6.7	9,061.37	△9.4	95.2	—	10,107
2期(2023年5月29日)	9,095	0	△2.5	9,004.27	△0.6	95.1	—	5,857
3期(2024年5月27日)	8,677	0	△4.6	10,551.38	17.2	92.2	—	4,033

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配当込み、円ヘッジ、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年 5月29日	円 9,095	% —	9,004.27	% —	% 95.1	% —
5 月 末	9,112	0.2	8,993.54	△ 0.1	94.2	—
6 月 末	9,294	2.2	9,309.66	3.4	95.8	—
7 月 末	9,453	3.9	9,677.07	7.5	96.4	—
8 月 末	8,735	△ 4.0	9,402.82	4.4	95.0	—
9 月 末	8,072	△11.2	8,945.77	△ 0.6	93.2	—
10 月 末	7,212	△20.7	8,616.93	△ 4.3	91.2	—
11 月 末	7,741	△14.9	9,359.02	3.9	94.6	—
12 月 末	8,213	△ 9.7	9,819.99	9.1	96.3	—
2024年 1 月 末	7,734	△15.0	9,910.13	10.1	90.9	—
2 月 末	7,827	△13.9	10,166.10	12.9	94.4	—
3 月 末	8,244	△ 9.4	10,487.45	16.5	95.0	—
4 月 末	8,136	△10.5	10,215.97	13.5	93.8	—
(期 末) 2024年 5月27日	8,677	△ 4.6	10,551.38	17.2	92.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてE S G要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>）をご覧ください。

E S Gとは、環境（**E**nvironment）、社会（**S**ocial）、ガバナンス（**G**overnance）の頭文字を取ったものです。

運用経過

第3期：2023年5月30日～2024年5月27日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	9,095円
第3期末	8,677円
既払分配金	0円
騰落率	-4.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.6%の下落となりました。

▶ 基準価額の変動要因

下落要因

保有するオーステッドやソーラーエッジテクノロジーの株価が下落したことや、為替予約取引を活用し為替ヘッジを行ったことによるヘッジコスト（金利差相当分の費用）などが、基準価額の下落要因となりました。

第3期：2023年5月30日～2024年5月27日

投資環境について

▶ 株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年3月にかけては、インフレ鈍化を示唆する米国の一部経済指標を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が後退したことや、良好な企業決算が発表されたことなどから上昇しました。4月にかけては、

米国の一部経済指標からインフレ圧力の根強さが確認され、FRBによる利下げ観測が後退したことなどを受けて、主要先進国の金利が上昇したことなどから下落した局面があったものの、その後は、米国の利下げ期待などから上昇しました。当期間を通じてみると上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

当期間は、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに

積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。

銘柄の選定に際しては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価水準等を考慮しました。なお、運用指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムベーハー*に委託しています。

*同社は運用指図に関する権限の一部をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシ

フィック・リミテッドに更に委託します。

決算日時点におけるテーマ別構成比は、クリーンエネルギー生成36.0%、効率的なエネルギー貯蔵13.2%、持続可能なエネルギー消費45.4%となっております。

（比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。）

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

新規組入銘柄

マイクロン・テクノロジー（持続可能なエネルギー消費）＜スマートグリッド（次世代送電網）＞

半導体メモリ製造などを手掛ける同社を新規購入しました。人工知能（AI）時代においてエネルギー効率化ソリューションを求める流れから恩恵を受けると考えています。また、同社の半導体製品は産業用パワー・マネジメント、電気自動車分野で重要な役割を果たし、気候変動対策に貢献していると考えています。

全売却銘柄

アントファガスタ（クリーンエネルギー生成）＜再生可能エネルギー＞

採掘を行っている鉱山会社である同社を全売却しました。より投資妙味がある銘柄を購入するため、株価が上昇していた同社を売却しました。

エンゲージメント（企業との目的を持った対話）

ネステ（持続可能なエネルギー消費）＜産業プロセスの脱炭素化＞

同社は、持続可能な航空燃料（SAF）、再生可能ディーゼル燃料、様々な産業で利用される再生可能な原料などを供給する企業です。

同社の環境に対する目標設定などに関して、理解を深めるために、エンゲージメントを実施しました。同社は2030年までに二酸化炭素排出量を2019年比で50%削減することを目指しています。また、2040年までにカーボンニュートラルを実現するため、同社に関連する取引企業などを含めた取引企業全体での排出量削減に取り組んでおり、この間接的な二酸化炭素排出量削減への取り組みなどを確認しました。

サンラン（クリーンエネルギー生成）＜再生可能エネルギー＞

同社は、住宅用太陽光発電システムなどを手掛ける企業です。

同社のサプライチェーンや、企業がバナンスなどに関して、理解を深めるために、エンゲージメントを実施しました。サプライチェーンについては、サプライチェーンにおける労働問題などのガバナンス強化やカーボンニュートラルに向けた取り組みなどを確認しました。また、企業

ガバナンスについては、役員報酬の妥当性や女性の管理職比率などの状況についての取り組みなどを確認しました。

※アリアンツ・グローバル・インベスターズ（以下、Allianz GI）の資料に基づき作成しております。エンゲージメントにおいて、実施時期が運用報告期間と異なる場合があります。

Allianz GIのステュワードシップ活動

2023年は、374社の投資先企業との間で481回のエンゲージメントを行いました。

Allianz GIは、アクティブな運用会社として、投資先企業との建設的なエンゲージメントを、より良い変化に向けたサステナブルなパスウェイ（経路）を作るために不可欠な要素と捉えています。

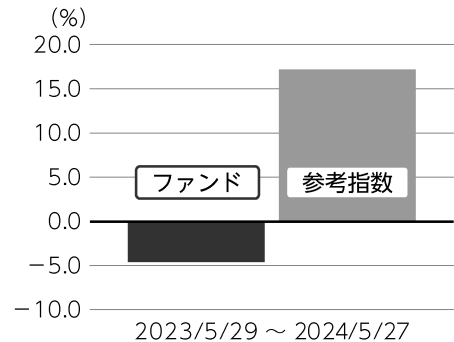
※SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、MSCI オールカンントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ヘッジ、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第3期
	2023年5月30日～2024年5月27日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）

グリーン・テクノロジー株式マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

▶ グリーン・テクノロジー株式マザーファンド

インフレや金利上昇、地政学的緊張、世界的景気後退懸念などが株式市場に重くのしかかっています。中国は、二酸化炭素排出量を2030年までにカーボンピークアウト、2060年までにカーボンニュートラルを目指すと表明しており、米国では、インフレ抑制法（IRA）の成立による、

中国に依存しない再生可能エネルギーや電気自動車（EV）などのバリューチェーンの構築が期待されます。こうしたことから、エネルギー転換は長期的なテーマとして、世界経済における主要な課題であると見ています。

当ファンドの運用については、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行ってまいります。

2023年5月30日～2024年5月27日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	159	1.912	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(86)	(1.038)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(68)	(0.819)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	3	0.033	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.033)	
(c)有価証券取引税	3	0.035	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.035)	
(d)その他費用	5	0.060	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.056)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	170	2.040	

期中の平均基準価額は、8,292円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

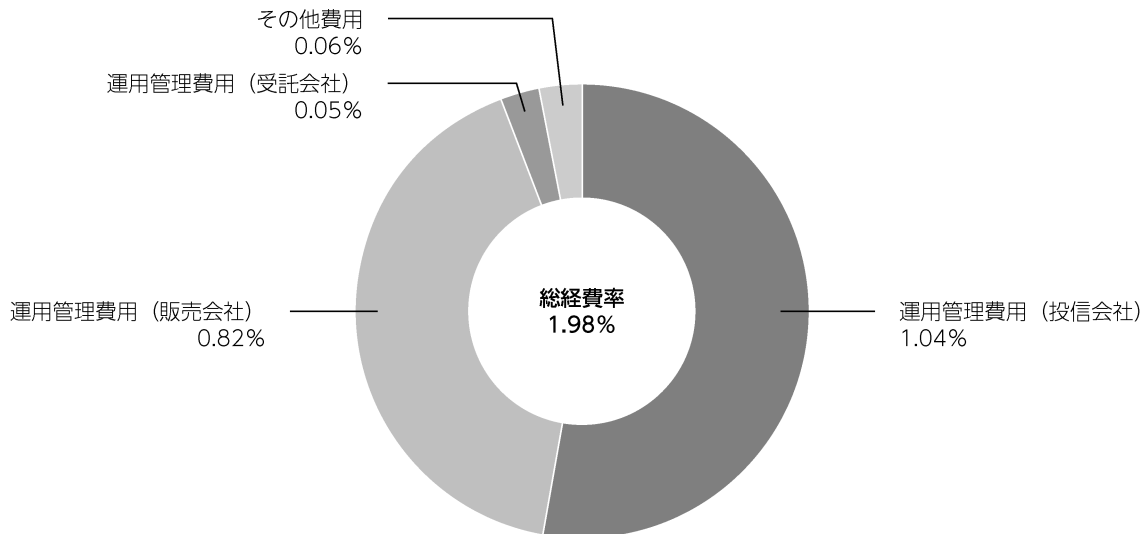
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.98%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年5月30日～2024年5月27日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	千口 744,588	千円 825,000	千口 2,727,698	千円 3,029,000

○株式売買比率

（2023年5月30日～2024年5月27日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,448,951千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,536,892千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年5月30日～2024年5月27日）

利害関係人との取引状況

<グリーン・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 14,352	% 27.3	百万円 50,443	百万円 13,530	% 26.8	

<グリーン・テクノロジー株式マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 -	% -	百万円 7,588	百万円 12	% 0.2	
為替直物取引	百万円 366	5.2	百万円 11,124	百万円 1,638	14.7	

平均保有割合 45.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,491千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年5月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	5,112,639	3,129,529	3,934,444

○投資信託財産の構成

(2024年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド	3,934,444	94.5
コール・ローン等、その他	231,066	5.5
投資信託財産総額	4,165,510	100.0

(注) グリーン・テクノロジー株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（8,101,067千円）の投資信託財産総額（8,948,782千円）に対する比率は90.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=156.87円	1 カナダドル=114.76円	1 ユーロ=170.17円	1 イギリスポンド=199.84円
1 スウェーデンクローネ=14.70円	1 デンマーククローネ=22.81円	1 オーストラリアドル=103.94円	1 香港ドル=20.08円
100 韓国ウォン=11.49円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年5月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,599,556,411
コール・ローン等	208,750,662
グリーン・テクノロジー株式マザーファンド(評価額)	3,934,444,997
未収入金	3,456,360,385
未収利息	367
(B) 負債	3,565,900,437
未払金	3,517,907,541
未払解約金	9,862,893
未払信託報酬	38,062,637
その他未払費用	67,366
(C) 純資産総額(A-B)	4,033,655,974
元本	4,648,787,558
次期繰越損益金	△ 615,131,584
(D) 受益権総口数	4,648,787,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.677円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,439,964,247円
 期中追加設定元本額 67,050,669円
 期中一部解約元本額 1,858,227,358円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8677円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は615,131,584円です。

③分配金の計算過程

項 目	2023年5月30日～ 2024年5月27日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	8,132,695円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	8,132,695円
1万口当たり収益分配対象額	17円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

④「グリーン・テクノロジー株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2023年5月30日～2024年5月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 26,436
受取利息	17,709
支払利息	△ 44,145
(B) 有価証券売買損益	△ 101,143,281
売買益	912,382,705
売買損	△1,013,525,986
(C) 信託報酬等	△ 88,296,958
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 189,466,675
(E) 前期繰越損益金	△ 455,138,992
(F) 追加信託差損益金	29,474,083
(配当等相当額)	(8,042,285)
(売買損益相当額)	(21,431,798)
(G) 計(D+E+F)	△ 615,131,584
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 615,131,584
追加信託差損益金	29,474,083
(配当等相当額)	(8,132,695)
(売買損益相当額)	(21,341,388)
繰越損益金	△ 644,605,667

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、信託期間を延長（無期限化）し、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2023年8月29日）
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
（2023年10月1日）
- ③再委託先におけるリサーチ拠点が米国から英国に移管されたことに伴い、申込受付不可日を変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。
（2024年2月29日）

グリーン・テクノロジー株式会社マザーファンド

《第6期》決算日2024年5月27日

〔計算期間：2023年11月28日～2024年5月27日〕

「グリーン・テクノロジー株式会社マザーファンド」は、5月27日に第6期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む世界各国のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、グリーン・テクノロジー関連企業とは、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待される企業をいいます。</p> <p>株式等への投資にあたっては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価のバリュエーション等を考慮して組入銘柄を選定します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーに運用指図に関する権限を委託します。また、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーは、委託を受けた運用の指図に関する権限の一部を、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託することができます。</p> <p>株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）のグリーン・テクノロジー関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2022年5月27日)	10,149	△ 3.4	42,175.23	△ 1.8	97.8	—	19,522
3期(2022年11月28日)	10,890	7.3	45,559.28	8.0	95.7	—	16,093
4期(2023年5月29日)	11,238	3.2	48,625.62	6.7	96.9	—	12,618
5期(2023年11月27日)	10,381	△ 7.6	55,178.41	13.5	96.1	—	9,144
6期(2024年5月27日)	12,572	21.1	66,772.97	21.0	94.5	—	8,835

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCI オールカントリー・ ワールド インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年11月27日	円	%		%	%	%
	10,381	—	55,178.41	—	96.1	—
11月末	10,322	△ 0.6	54,275.60	△ 1.6	97.0	—
12月末	10,744	3.5	55,178.11	△ 0.0	98.9	—
2024年1月末	10,404	0.2	58,137.95	5.4	93.2	—
2月末	10,760	3.7	61,081.47	10.7	96.8	—
3月末	11,430	10.1	63,547.23	15.2	97.6	—
4月末	11,647	12.2	64,459.07	16.8	95.5	—
(期末) 2024年5月27日	12,572	21.1	66,772.97	21.0	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

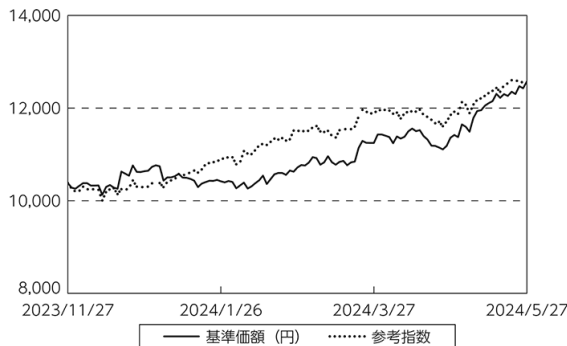
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きが決定され、2024年以降の利下げが示唆されたことなどを背景にグローバル株式市場が上昇したことや、保有するアントファガスタやアイトロンの株価が上昇したこと、米ドルやユーロが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

- ・期間の初めから2024年3月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きが決定され、2024年以降の利下げが示唆されたことなどを背景に、金利が低下したことや、一部企業の良い決算が好感されたことなどから上昇しました。4月にかけては、米国の一部

経済指標からインフレ圧力の根強さが確認され、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測が後退したことなどを受けて、主要先進国の金利が上昇したことなどから下落した局面があったものの、その後は、米国の利下げ期待などから上昇しました。当期間を通じてみると上昇しました。

◎為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

- ・当期間を通じてみると、FRBによる利下げ観測の後退などを背景に現状の日米金利差が長期間にわたって維持される公算が高いことなどから、米ドルは対円で上昇しました。
- ・欧州長期金利が上昇し日欧金利差が拡大したことなどを背景に、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当期間は、SDGs（持続可能な開発目標）における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。
- ・銘柄の選定に際しては、グリーン・テクノロジー関連企業の中から、3つのテーマへの貢献度や事業の収益機会を考慮した投資候補銘柄を選定し、その銘柄群の中から、企業の成長見通し、事業構造の質、競争優位性および株価水準等を考慮しました。なお、運用指図に関する権限をアライアンス・グローバル・インベスターズ・ゲームベーパー[※]に委託しています。

[※]同社は運用指図に関する権限の一部をアライアンス・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドに更に委託します。

決算日時点におけるテーマ別構成比は、クリーンエネルギー生成36.0%、効率的なエネルギー貯蔵13.2%、持続可能なエネルギー消費45.4%となっております。(比率は純資産総額に対する割合です。)

銘柄入れ替えのポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

マイクロン・テクノロジー(持続可能なエネルギー消費) <スマートグリッド(次世代送電網)>

半導体メモリ製造などを手掛ける同社を新規購入しました。人工知能(AI)時代においてエネルギー効率化ソリューションを求める流れから恩恵を受けると考えています。また、同社の半導体製品は産業用パワー・マネジメント、電気自動車分野で重要な役割を果たし、気候変動対策に貢献していると考えています。

◎全売却銘柄

アントファガスタ(クリーンエネルギー生成)
<再生可能エネルギー>

採掘を行っている鉱山会社である同社を全売却しました。より投資妙味がある銘柄を購入するため、株価が上昇していた同社を売却しました。

エンゲージメント(企業との目的を持った対話)
ネステ(持続可能なエネルギー消費) <産業プロセスの脱炭素化>

同社は、持続可能な航空燃料(SAF)、再生可能ディーゼル燃料、様々な産業で利用される再生可能な原料などを供給する企業です。

同社の環境に対する目標設定などに関して、理解を深めるために、エンゲージメントを実施しました。同社は2030年までに二酸化炭素排出量を2019年比で50%削減することを目指しています。また、2040年までにカーボンニュートラルを実現するため、同社に関連する取引企業などを含めた取引企業全体での排出量削減に取り組んでおり、この間接的な二酸化炭素排出量削減への取り組み

などを確認しました。

※アリアンツ・グローバル・インベスターズ(以下、Allianz GI)の資料に基づき作成しております。エンゲージメントにおいて、実施時期が運用報告期間と異なる場合があります。

Allianz GIのステュワードシップ活動

2023年は、374社の投資先企業との間で481回のエンゲージメントを行いました。Allianz GIは、アクティブな運用会社として、投資先企業との建設的なエンゲージメントを、より良い変化に向けたサステナブルなパスウェイ(経路)を作るために不可欠な要素と捉えています。

※SDGs(持続可能な開発目標)は、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、持続可能な社会を実現するために貧困や教育、環境など17の目標から構成されています。

○今後の運用方針

・インフレや金利上昇、地政学的緊張、世界的景気後退懸念などが株式市場に重くのしかかっています。中国は、二酸化炭素排出量を2030年までにカーボンピークアウト、2060年までにカーボンニュートラルを目指すとして表明しており、米国では、インフレ抑制法(IRA)の成立による、中国に依存しない再生可能エネルギーや電気自動車(EV)などのバリューチェーンの構築が期待されます。こうしたことから、エネルギー転換は長期的なテーマとして、世界経済における主要な課題であると見ています。当ファンドの運用については、SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能なエネルギーや気候変動に関連する目標の達成に貢献することが期待され、かつクリーンエネルギー生成、効率的なエネルギー貯蔵、持続可能なエネルギー消費の3つのテーマに積極的に貢献する製品・サービスを提供、またはその恩恵を享受することが期待されるグリーン・テクノロジー関連企業への投資を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年5月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.016 (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.038	
期中の平均基準価額は、10,950円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 194	千円 425,193
	アメリカ	百株 1,604	千アメリカドル 5,629	百株 504	千アメリカドル 4,496
外 国	カナダ	—	千カナダドル —	275	千カナダドル 251
	ユーロ	—	千ユーロ —	—	千ユーロ —
	ドイツ	—	—	201	880
	イタリア	—	—	1,593	1,040
	フランス	—	—	621	3,083
	オランダ	—	—	23	68
	スペイン	—	—	1,772	1,089
	オーストリア	(1,529)	(35)	(519)	(8)
	イギリス	—	千イギリスポンド —	1,551	千イギリスポンド 3,213
	スウェーデン	350	千スウェーデンクローネ 12,186	—	千スウェーデンクローネ —
デンマーク	—	千デンマーククローネ —	28	千デンマーククローネ 1,565	
香港	2,130	千香港ドル 6,622	3,240	千香港ドル 10,112	
韓国	15	千韓国ウォン 740,674	2	千韓国ウォン 118,808	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,492,977千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,583,624千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年5月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	2,983	147	4.9	4,584	676	14.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年5月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (ー%)				
ダイキン工業	5.4		—	—
電気機器 (71.0%)				
ジーエス・ユアサ コーポレーション	86.4		76.6	237,766
ルネサスエレクトロニクス	88.9		88.9	267,322
パナソニック ホールディングス	120.6		—	—
ローム	58.8		—	—
輸送用機器 (29.0%)				
デンソー	81.2		81.2	206,126
合 計	株 数 ・ 金 額	441	246	711,214
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	3	< 8.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
NEXTERA ENERGY INC	251	208	1,600	251,100	公益事業	
MICRON TECHNOLOGY INC	—	79	1,030	161,671	半導体・半導体製造装置	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	129	129	1,269	199,134	半導体・半導体製造装置	
ON SEMICONDUCTOR	129	106	773	121,325	半導体・半導体製造装置	
WOLFSPEED INC	—	205	540	84,768	半導体・半導体製造装置	
AMPHENOL CORP-CL A	109	109	1,490	233,873	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITRON INC	233	198	2,170	340,491	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FIRST SOLAR INC	81	75	2,102	329,889	半導体・半導体製造装置	
CHART INDUSTRIES INC	—	91	1,373	215,440	資本財	
ENERSYS	138	114	1,229	192,932	資本財	
EVERSOURCE ENERGY	148	117	678	106,482	公益事業	
NXP SEMICONDUCTORS NV	33	33	940	147,482	半導体・半導体製造装置	
ALBEMARLE CORP	104	92	1,175	184,418	素材	
OWENS CORNING	95	79	1,437	225,538	資本財	
SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	72	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NVENT ELECTRIC PLC	—	89	760	119,285	資本財	
SUNRUN INC	—	343	460	72,164	資本財	
ENPHASE ENERGY INC	119	53	664	104,252	半導体・半導体製造装置	
ARRAY TECHNOLOGIES INC	—	619	841	132,071	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,647 13	2,747 18	20,541 —	3,222,326 <36.5%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ALGONQUIN POWER & UTILITIES	1,631	1,355	1,210	138,920	公益事業	
NORTHLAND POWER INC	350	350	826	94,854	公益事業	
BORALEX INC -A	289	289	953	109,450	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,271 3	1,995 3	2,990 —	343,224 <3.9%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
RWE AG	442	275	940	160,072	公益事業	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	515	515	1,958	333,343	半導体・半導体製造装置	
WACKER CHEMIE AG	89	84	856	145,775	素材	
AURUBIS AG	125	97	730	124,277	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,173 4	972 4	4,486 —	763,467 <8.6%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	3,140	1,547	1,014	172,610	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,140 1	1,547 1	1,014 —	172,610 <2.0%>	
(ユーロ…フランス)						
AIR LIQUIDE SA	123	102	1,860	316,537	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	150	48	1,147	195,295	資本財	
ALSTOM	497	—	—	—	資本財	
NEXANS SA	117	117	1,341	228,350	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	889 4	267 3	4,349 —	740,182 <8.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
SIGNIFY NV	548	524	1,309	222,876	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	548 1	524 1	1,309 —	222,876 <2.5%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
IBERDROLA SA	1,001	678	815	138,703	公益事業	
EDP RENOVAVEIS SA	912	472	686	116,739	公益事業	
小 計	株数・金額	1,913	1,501	255,443		
	銘柄数<比率>	2	2	<2.9%>		
(ユーロ…オーストリア)						
VERBUND AG	219	—	—	—	公益事業	
小 計	株数・金額	219	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>		
(ユーロ…フィンランド)						
NESTE OYJ	488	488	967	164,722	エネルギー	
小 計	株数・金額	488	967	164,722		
	銘柄数<比率>	1	—	<1.9%>		
(ユーロ…アイルランド)						
KINGSPAN GROUP PLC	121	121	1,100	187,302	資本財	
小 計	株数・金額	121	1,100	187,302		
	銘柄数<比率>	1	—	<2.1%>		
ユーロ計	株数・金額	8,495	5,073	14,730	2,506,605	
	銘柄数<比率>	15	13	—	<28.4%>	
(イギリス)						
SSE PLC	888	509	千イギリスポンド	886	177,183	公益事業
ANTOFAGASTA PLC	1,172	—	—	—	素材	
小 計	株数・金額	2,060	509	886	177,183	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<2.0%>	
(スウェーデン)						
BOLIDEN AB	—	350	千スウェーデンクローネ	12,835	188,685	素材
小 計	株数・金額	—	350	12,835	188,685	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.1%>	
(デンマーク)						
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	582	558	千デンマーククローネ	10,574	241,211	資本財
ORSTED A/S	154	154	6,202	141,471	公益事業	
ROCKWOOL A/S-B SHS	43	39	11,152	254,389	資本財	
小 計	株数・金額	780	752	27,929	637,072	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<7.2%>	
(香港)						
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	1,820	1,385	千香港ドル	10,380	208,441	公益事業
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	2,130	6,113	122,751	耐久消費財・アパレル	
GANFENG LITHIUM GROUP CO L-H	2,805	—	—	—	素材	
小 計	株数・金額	4,625	3,515	16,493	331,192	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.7%>	
(韓国)						
SAMSUNG SDI CO LTD	37	50	千韓国ウォン	2,011,015	231,065	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	37	50	2,011,015	231,065	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.6%>	
合 計	株数・金額	19,918	14,993	—	7,637,357	
	銘柄数<比率>	39	42	—	<86.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,348,572	% 93.3
コール・ローン等、その他	600,210	6.7
投資信託財産総額	8,948,782	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (8,101,067千円) の投資信託財産総額 (8,948,782千円) に対する比率は90.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=156.87円	1 カナダドル=114.76円	1 ユーロ=170.17円	1 イギリスポンド=199.84円
1 スウェーデンクローネ=14.70円	1 デンマーククローネ=22.81円	1 オーストラリアドル=103.94円	1 香港ドル=20.08円
100韓国ウォン=11.49円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月27日現在)

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年5月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,075,475,195
コール・ローン等	578,057,775
株式(評価額)	8,348,572,806
未収入金	126,692,562
未収配当金	22,112,627
未収利息	39,425
(B) 負債	240,020,816
未払金	127,020,816
未払解約金	113,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,835,454,379
元本	7,028,116,740
次期繰越損益金	1,807,337,639
(D) 受益権総口数	7,028,116,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,572円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	100,556,434
受取配当金	95,138,517
受取利息	5,385,492
その他収益金	35,862
支払利息	△ 3,437
(B) 有価証券売買損益	1,581,461,182
売買益	2,041,796,326
売買損	△ 460,335,144
(C) 保管費用等	△ 1,700,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,680,316,667
(E) 前期繰越損益金	335,647,235
(F) 追加信託差損益金	26,007,561
(G) 解約差損益金	△ 234,633,824
(H) 計(D+E+F+G)	1,807,337,639
次期繰越損益金(H)	1,807,337,639

<注記事項>

- ①期首元本額 8,808,490,477円
 期中追加設定元本額 339,992,439円
 期中一部解約元本額 2,120,366,176円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2572円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グリーン・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジなし)	3,898,586,834円
グリーン・テクノロジー株式ファンド (為替ヘッジあり)	3,129,529,906円
合計	7,028,116,740円

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2023年7月3日）
- ②委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
（2023年10月1日）